

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.11.17 第 176 回国会第 5 号

11月17日(水) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(内閣提出、第174回国会閣法第41号)
  - ・細川厚生労働大臣、五十嵐財務副大臣、藤村厚生労働副大臣、逢坂総務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・中根康浩君外2名(民主、自民、公明)提出の修正案について、提出者加藤勝信君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・原案及び修正案に対し、高橋千鶴子君(共産)が討論を行いました。
  - ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)
  - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)
  - ・中根康浩君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、古屋範子君(公明)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 菅原一秀君(自民)

- ・国民年金保険料を10年間事後納付できる改正をなぜ恒久措置にするのか、無年金・低年金者対策であれば遡れる期間を10年に限定しない方が効果的ではないか。また、平成25年までに導入を検討している年金制度案の所得比例部分でも同様の取扱いとするのか伺いたい。
- ・B型肝炎訴訟の札幌地裁での和解協議で、国の無症候性キャリアに対する補償の回答を留保しているが、年内解決に向けた厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・全国建設工事業国民健康保険組合の関係者から無資格加入者に係る国庫補助の返還額の圧縮や延滞利息のつかない分割返済を求める嘆願書が出されていることは事実か。また、厚生労働大臣はこうした要請に応じるつもりであるのか。

## 松浪健太君(自民)

- ・トラック運転者は長時間労働などの労働条件が悪く、他業種の労働者に比べて過労死の割合が高い現状について、厚生労働省はどのように考えているのか。
- ・トラック運転者の賃金が低く抑えられているのは、中小零細企業が多くトラック運送業内の過当競争や、下請構造の多層化など、構造的な要因があるのではないか。

- ・企業型確定拠出年金について、マッチング拠出を認めることによりどのような効果が期待できるのか。

## 坂口力君(公明)

- ・単独型の厚生年金基金の母体企業が代行給付に要する費用を下回る残余財産しかない状態で倒産した場合、どのような取扱いになるのか伺いたい。
- ・解散特例措置により解散した代行給付に要する費用を分割納付中の総合型の厚生年金基金において設立企業の多くが倒産した場合、残った企業が倒産した企業のみも負担する現在の制度では残った企業の負担が過大となってしまうため、負担軽減措置を講じる必要があるのではないか。
- ・年金制度を一元化した場合に自営業者は事業主負担分まで併せて支払うこととするとサラリーマンの2倍の保険料負担となる一方で給付は変わらないこととなることや、一元化した場合の第3号被保険者の保険料負担の在り方について、厚生労働大臣の所見を伺いたい。

## 阿部知子君(社民)

- ・年金記録の訂正により、厚生年金の脱退手当金の受給時に年金の受給資格を満たしていたことが判明した場合に

は、無利子で脱退手当金を返還して年金を受給できるようにするべきではないか。

- ・国民年金保険料の納付可能期間の延長を時限措置とする場合には、現下の経済状況では事後納付したくてもできない人が期間経過後に納付できるような権利を担保する手段が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・障害保健福祉サービスについて、利用者のニーズ調査と障害者自立支援法施行による自己負担増加がサービス利用の抑制に与える影響の実態把握をすべきではないか。

### 高橋 千鶴子君（共産）

- ・年金保険料の納付可能期間を10年とした場合、新たに保険料を事後納付すると見込まれる者の数はどのくらいか。また、今回は対象とならない、すでに低額の年金を受給している者についても救済策を講じるべきではないか。
- ・確定拠出年金において、投資型、元本確保型それぞれで運用している者の割合を伺いたい。また、本制度が元本割れの恐れもあるなど、自己責任色の強い制度設計となっていることについての藤村厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・企業年金連合会等が住民基本台帳ネットワークから情報を受けの際、住民票コードの提供も受ける予定であるのか。

### 柿澤 未途君（みんな）

- ・少子高齢化が進む中、賦課方式の社会保障制度を持続させるためには、現役世代の負担増が高齢者の給付減の必要があり、これ以上賦課方式を続けることは不可能ではないか。
- ・平成23年度予算において、基礎年金の国庫負担分を充当するために年金積立金を切り崩すという議論があるが、そのような可能性はあるか厚生労働大臣に伺いたい。
- ・民主党が提案する新年金制度の所得比例年金について、積立方式のように納付した分が戻ってこなければ国民は納得しないと考えるが、どのような財政方式を想定しているのか。

### 長尾 敬君（民主）

- ・国民年金保険料の納付率の低下の原因についてどう考えているのか。また、今回の納付可能期間を10年間にする措置の利用者はどの程度と見込んでいるのか。
- ・介護サービス事業所について優良な事業所に対する介護報酬の加算により利用者負担が増えるため逆に利用者が減少する事態を招くことになっている。利用者負担の増加部分を公費で負担するなど、厚生労働省としてこの問題の解消に向けて適切な対応をとるべきではないか。
- ・過労死ラインと言われている月80時間以上の時間外労働を認める三六協定が提出された場合、どのような対応をしているのか。また、過労死で労災認定された事業場について本省で把握しているのか。

### 石森 久嗣君（民主）

- ・今回の改正において、国民年金保険料の納付可能期間を「10年」とする理由及び確定拠出年金におけるマッチング拠出を導入することの理由を伺いたい。また、診療所や地域による民主党の提案する新しい年金制度改革の実現に向けての厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・医師不足問題への対応について、民主党マニフェストでは医師数を1.5倍に増やすこととしているが必要医師数実態調査の結果を踏まえれば医師数を増やすばかりでよいのかお伺いする。また、医師の偏在の解消に向けてどのような取組をするのか。
- ・今回起草されることとなる法律案はあくまでも障害者総合福祉法制定までのつなぎのための法律案と考えているが、障害者総合福祉法の制定をあくまで目指すという方針には変更がないことを厚生労働大臣に確認したい。

2 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案起草の件

- ・牧委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・高橋千鶴子君（共産）及び阿部知子君（社民）から発言がありました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、みんな 反対 - 共産、社民）

3 障害保健福祉の推進に関する件

- ・中根康浩君外2名（民主、自民、公明）から提出された障害保健福祉の推進に関する件の決議案について、提出者中根康浩君（民主）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、みんな 反対 - 共産、社民）
- ・細川厚生労働大臣から発言がありました。